地域や学校におけるインクルーシブ教育システムの推進に向けた情報提供

インクルーシブ教育システム推進センター
星　祐子

インクルーシブ教育システム推進センター

平成28年４月、インクルーシブ教育システム構築に向けた地域や学校における取組を支援することを目的として、「インクルーシブ教育システム推進センター」を開設しました。地域や学校が直面する課題に応じた研究の推進、諸外国の最新情報の収集と交流、インクルーシブ教育システム構築を支えるデータベースの整備・情報提供等を行っています。

地域実践研究の推進

地域や学校が直面する課題を研究テーマに設定し、その解決を目指して、特総研の研究員と教育委員会より派遣された地域実践研究員が地域と協働して推進しています。

【メインテーマ１】インクルーシブ教育システム構築に向けた体制整備に関する研究

【メインテーマ２】インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育に関する実際的研究

研究成果は「地域実践研究フォーラム」「ワークショップ」等で地域に提供・発信します。

教育委員会や学校、関係団体との緊密な連携・協働

インクルーシブ教育システムの推進

インクルーシブ教育システム普及セミナー等で、地域の取組・最新の情報を全国に発信

諸外国の最新情報の収集と国際交流

インクルーシブ教育システムに関する海外の最新情報の収集と提供のために以下の事業を推進しています。

- 国際シンポジウムの開催
- 海外派遣研究員制度の実施
- 諸外国の動向の講演会や海外出張報告会の実施
- 海外からの視察の受け入れ

情報発信･相談支援

「合理的配慮」、「基礎的環境整備」等を掲載した実践事例データベースの充実を図っています。また、地域や学校からのインクルーシブ教育システム構築に関する相談支援を行っています。

インクルーシブ教育システム推進センターの詳細は，こちらのWebサイトからご覧いただけます。

http://www.nise.go.jp/nc/about_nise/inclusive_center

1　地域実践研究事業

インクルーシブ教育システムの構築に向けて、地域や学校が抱える課題を研究テーマとして設定し、特総研と地域が協働して行う新しいタイプの研究として「地域実践研究事業」を実施しています。

都道府県・指定都市・市区町村

- 地域実践研究事業を特総研に申請（サブテーマから研究課題を選択、研究計画書を作成）
- 地域実践研究員（１年間）を特総研に派遣
  長期派遣型
  短期派遣型（平成29年度より）
- 研究進捗状況の把握や、研究成果普及への協力
- 平成30年度より都道府県・指定都市教育委員会に加え、**市区町村教育委員会からの申請も可能とした**

申請

指定

地域実践研究員派遣（1年間）

特総研
インクルーシブ教育システム推進センター

- 地域や学校がインクルーシブ教育システムの実現に向けて直面する課題から、メインテーマ2課題、その下にサブテーマ数課題を設定
- 申請のあった都道府県・指定都市・市区町村から毎年、概ね10地域を指定
- サブテーマ毎に、特総研の研究員、地域実践研究員、外部研究者等による研究グループを組織し研究を推進

地域実践研究員

- 地域実践研究への参画
- 研究実践校（地域）との連絡調整
- 先進地域の情報収集
- 地域への研究成果の還元

地域実践研究　研究課題

◎インクルーシブ教育システム構築に向けて、地域が直面する課題の解決に関する研究の推進（平成28年度：4件、平成29年度13件、平成30年度14件）

メインテーマ１：インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究

メインテーマ２：インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実際的研究

	研究テーマ	実施年度 28	29	30	31	32
メインテーマ１	地域におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する研究	⇔	⇔			研究全体のまとめ
	インクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究	⇔	⇔			
	教育相談，就学先決定に関する研究			⇔	⇔	
	理解啓発に関する研究			⇔	⇔	
メインテーマ２	交流及び共同学習に関する研究	⇔	⇔			
	教材教具の活用と評価に関する研究	⇔	⇔			
	学校づくりに関する研究			⇔	⇔	
	合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究			⇔	⇔	

平成30年度地域実践研究　研究課題

メインテーマ1：インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に 関する研究

サブテーマ：教育相談、就学先決定に関する研究

平成30年度の指定研究協力機関（1件）

〇長期派遣型：長野県

サブテーマ：インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究

平成30年度の指定研究協力機関（8件）

〇長期派遣型：青森県、埼玉県、静岡県

〇短期派遣型：釜石市、宮城県、鹿沼市、兵庫県、島根県

メインテーマ2：インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実際的研究

サブテーマ：多様な教育的ニーズに対応できる学校づくりに関する研究

平成30年度の指定研究協力機関（3件）

〇長期派遣型：静岡県

〇短期派遣型：横須賀市、奈良県

サブテーマ：学校における合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究

平成30年度の指定研究協力機関（2件）

〇長期派遣型：和歌山県

〇短期派遣型：富士見市

地域実践研究員　【平成30年度】

長期派遣５県、短期派遣８県市、合計16名の地域実践研究員

長期派遣：青森県、埼玉県、長野県、静岡県（２課題）、和歌山県

短期派遣：釜石市、宮城県、鹿沼市（２人）、富士見市（２人）、横須賀市、奈良県、兵庫県、島根県

地域実践研究に参画するとどんなメリットがありますか？

研究所と教育委員会が協働しながら、インクルーシブ教育システムの構築に向け
地域の課題に一緒に取り組み、地域に貢献します。

- 他の地域の取組状況がわかります。
- 国内外の最新情報が得られます。
- 研究所研究員が地域の研修会に情報提供します。
- 人材育成の場になります。

◆地域実践研究には 「長期派遣型」 と 「短期派遣型」 があります◆

長期派遣型

年間を通じて研究所にて研究活動
対象：教育委員会の指導主事や
幼小中高特別支援学校の教員

- 研究力が身につきます。
  研究所研究員と共に課題解決のための研究を進めます
- 特別支援教育に関する最先端の情報が得られます。
  研究所主催の専門研修講義、文部科学省主催の連絡協議会等に出席可能です
- 様々な地域に出向き、情報収集等ができます。

短期派遣型

主に地域にて研究活動
対象：教育委員会の指導主事等

- 全国的な研究動向を組み入れつつ地域で研究に取り組むことができます。
- 他の地域の取組状況がわかります。
  年3回の研究推進プログラムを開催し、定期的に話し合います
- 研究所への派遣期間は年間３回、１回につき２日間程度です。

地域実践研究（短期派遣型）の年間活動のイメージ
【平成30年度】

◆第１回研究推進プログラム（４月26日・27日）
オリエンテーション、研究課題説明、昨年度の研究成果概要
各県より研究計画の発表・協議

日常的な連携
必要に応じて地域への訪問

◆第２回研究推進プログラム（８月30日・31日）
各研究課題の報告
各県からの研究進捗状況報告・協議
地域実践研究アドバイザーからの助言

日常的な連携
必要に応じて地域への訪問

◆第３回研究推進プログラム（12月20日・21日）
各研究課題・各県の研究成果の見込みについて発表
地域実践研究アドバイザーからの助言
協議（研究成果のまとめ、成果の地域への普及等）

日常的な連携
研究成果普及

１月～３月　　１年間の研究のまとめ

＊各研究推進プログラムには長期派遣型地域実践研究員も参加

地域実践研究　研究推進プログラム（年3回）

研究チームでの全体協議

地域実践研究アドバイザーを交えての協議

地域実践研究員による所内報告会（短期派遣型）

地域実践研究員と担当研究員との打合せ

地域実践研究の成果の発信・普及を目指す取組

地域実践研究の取組・成果をまとめた小冊子を作成。
以下からダウンロードできます。
http://nc.nise.go.jp/about_nise/inclusive_center/region

広く地域実践研究の成果を普及し、それぞれの地域に応じた活用をめざしています。

青森県：東青地区連携協議会において、地域実践研究員が研究の進捗状況を報告　（平成29年11月24日）

長野県：「ICT活用実践報告会」にて地域実践研究員が研究の成果を報告
（平成30年２月１日）

２　諸外国の最新情報の収集と国際交流

◆我が国の特別支援教育の取組や研究成果を海外に発信

◆諸外国の障害のある子供の教育に関する政策等の状況を収集し、我が国の施策や教育実践に寄与

◆海外の研究機関等との特別支援教育の研究における国際交流

- 国別調査班による諸外国の教育施策の動向調査
- 海外派遣研究員制度
- 海外からの視察の受け入れ
- NISE特別支援教育国際シンポジウムの開催
- 日本-フランス、日本-韓国の特別支援教育のナショナルセンター 間の研究協力体制

平成30年度インドネシア文部省
初等中等教育局からの訪問

インクルーシブ教育システム推進のために、海外の最新情報の収集と提供を行っています。

諸外国の状況調査は「特総研ジャーナル」に掲載しています。
http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/14368/20180522-114429.pdf

小冊子で「各国におけるインクルーシブ教育システムの動向」を紹介しています。

「各国は、教育、なかでもインクルーシブ教育において、異なるスタート地点、異なる歴史を持つ。これに関して、すべての答えを持っている国は１つとしてないが、多くの国が、革新的で明確な好事例を有している。また、すべての国々が、今も、「前に向かって(moving ahead)」進行中である。」

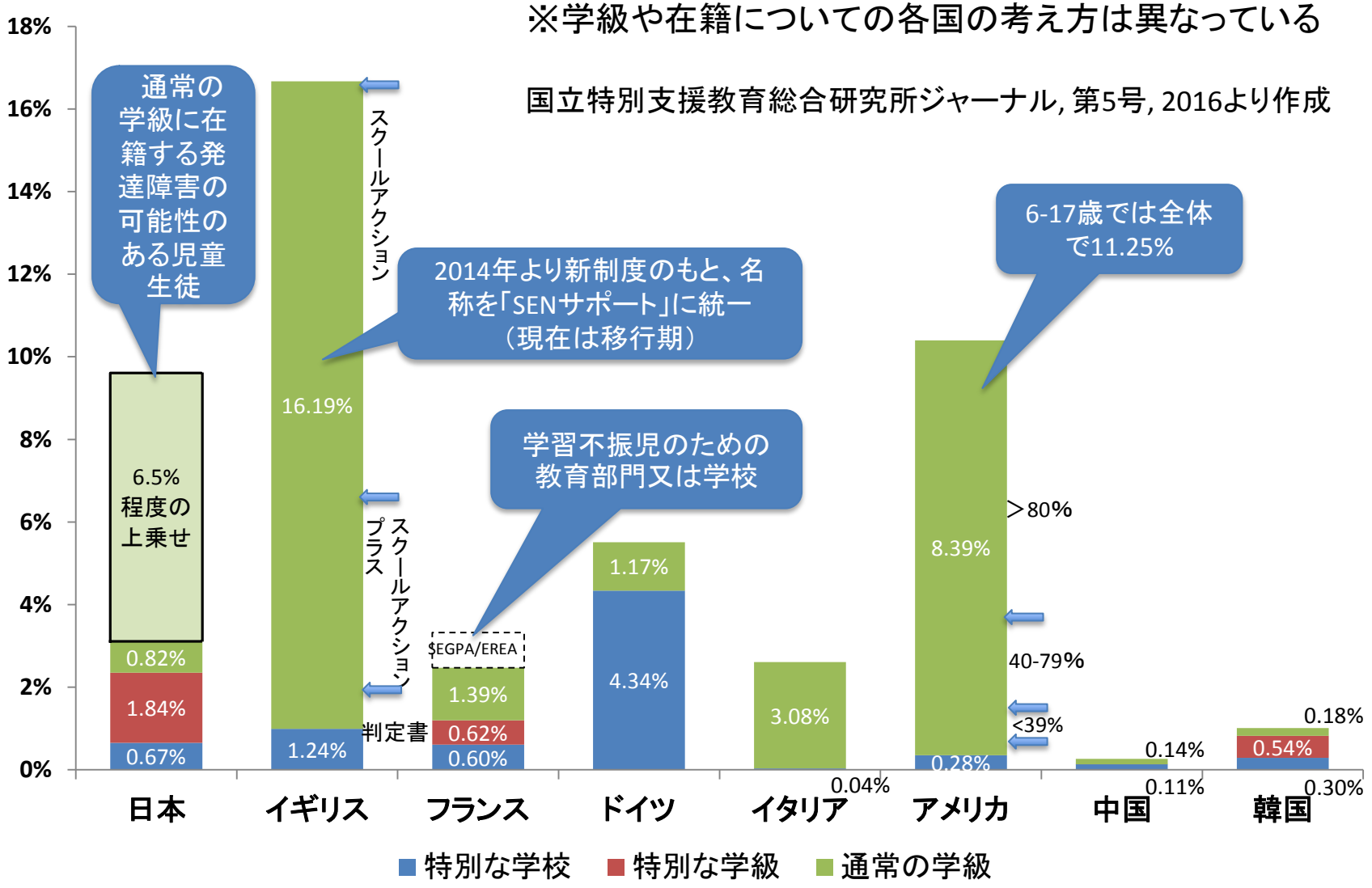
（Cor J. W. Meijer氏の（European Agency for Special Needs and Inclusive Education Director)資料から引用）

たとえば、このような情報を提供しています

各国の障害のある児童生徒の教育の場

※学級や在籍についての各国の考え方は異なっている

国立特別支援教育総合研究所ジャーナル, 第5号, 2016より作成



３　情報発信・相談支援（インクルDB）

トップページ　実践事例データベース　法令・通知等　Q&A　研究報告・リンク　教育相談情報

トップページ

◎インクルDBについて

本サイトには、大きく３つのコンテンツがあります。

『「合理的配慮」実践事例データベース』は、文部科学省の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」において取り組まれている実践事例について検索するシステムです。
『相談コーナー』では、都道府県・市区町村・学校からのインクルーシブ教育システム構築の相談を行っています。
『関連情報』では、インクルーシブ教育システム構築に関連する様々な情報を掲載しています。

「合理的配慮」実践事例データベース

▶ 実践事例データベース

実践事例データを 11件 追加しました。
<実践事例データ　計 379件 公開>　(H30.12.12)

【事例を閲覧・活用される際の留意事項】
【インクルＤＢリーフレット（カラー印刷｜白黒印刷）】

▶ 相談コーナー

インクルーシブ教育システム構築の相談はこちらから
※教育委員会、各学校からの相談を受け付けております。

関連情報

▶ 法令・通知・用語等

法令・施策や関連用語の解説など

▶ Q&A

インクルーシブ教育システム構築に関する保護者向けのQ&Aを設けました

▶ 研究報告・リンク

就学に関する情報、教材に関する情報など

▶ 教育相談に関する情報

教育相談に関する情報など

インクルDBはこちらからご覧ください。　http://inclusive.nise.go.jp/

NISE

インクルDB（インクルーシブ教育システム構築支援データベース）

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 National Institute of Special Needs Education

文字の大きさ 小 標準 大
表示色の変更 標準 1 2
▸ アクセシビリティツールを起動
▸ ツールの使い方
検索

トップページ ▸ 実践事例データベース ▸ 法令・通知等 ▸ Q&A ▸ 研究報告・リンク ▸ 教育相談情報

トップページ > 実践事例データベース（新）

「合理的配慮」実践事例データベース

▶ 実践事例データベースⅠ
（平成26年７月～平成30年８月）

<実践事例データ　計 373件 公開>

『実践事例データベースⅠ』は、文部科学省の
「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」において
取り組まれている実践事例について詳細に掲載しています。

【実践事例データベースⅠの検索方法】

▶ 実践事例データベースⅡ
（平成30年９月～）

<実践事例データ　計 6件 公開>
今後、順次公開します。

『実践事例データベースⅡ』は、事例を閲覧される方の利便性を考え、
事例をＡ４版2枚程度にまとめて掲載しています。

インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）

・文部科学省の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」で得られた「合理的配慮」の実践事例について、データベース化を行い、平成26年7月よりＷｅｂ公表を開始。

・第4期中期期間中、500事例のアップを計画。

関連情報（平成25年11月～）

- 法令・通知・用語等（障害者の権利に関する条約への対応、関連法令・施策　等）
- Ｑ＆Ａ（保護者向け、学校・地方公共団体向け　等）
- 研究報告・リンク　（インクルーシブ教育システム構築に関する研究成果　等）
- 教育相談に関する情報

インクルDB（インクルーシブ教育システム構築支援データベース）

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 NISE National Institute of Special Needs Education

文字の大きさ 小 標準 大

表示色の変更 標準 1 2

- アクセシビリティツールを起動
- ツールの使い方

検索

トップページ ▸ 実践事例データベース ▸ 法令・通知等 ▸ Q&A ▸ 研究報告・リンク ▸ 教育相談情報

トップページ > 実践事例データベース（新） > 実践事例データベースⅡ

実践事例データベースⅡ

検索

在籍状況 | 学年 | 障害種 | 新着順 | 10件

事例タイトル	**【6】特別支援学級に在籍するプラダー・ウィリー症候群の小学5年生の児童の学習意欲と自信を高めるための授業における配慮**
事例の概要	Ａ児は、Ｂ小学校の知的障害特別支援学級に在籍する、プラダー・ウィリー症候群の小学5年生の児童である。軽度の知的な遅れの状態と側わん症がみられる。学習面では、絵を描いたり、手紙を書いたりする活動を好む。しかし、活動の見通しを十分にもつことができないときや、急な変更があったときは、活動が停滞することがある。 本事例は、Ａ児の学習意欲と自信を高めるための授業における配慮に関するものである。具体的には、生活単元学習の授業を例に授業における配慮を考えた。 本事例の成果は、Ａ児が活動に見通しをもって参加し、最後まで主体的に活動を行うことができるようにするために、次のような視点から授業において配慮を行う必要があることが明確になったことである。①活動の順番がわかる手順カードを提示すること、②実際の場に近い疑似体験の場を設定すること、③正しい手順で活動できたかを確認することができる評価方法を設定することである。このような配慮を行うことで、Ａ児は、自分がどのように活動すると良いのかを考え、取り組むことができた。
在籍状況	小学校（特別支援学級） **学年** 小５
障害種	知的障害
キーワード	手順カード、疑似体験の場の設定、評価方法の設定、プラダー・ウィリー症候群
事例リンク	**H27 0396PS5-ID.pdf**

| 詳細を表示

事例タイトル	**【5】特別支援学校（肢体不自由）に在籍する中学3年生の生徒の宿泊学習への参加における合理的配慮**

インクルーシブ教育システム普及セミナーの開催

インクルーシブ教育システム構築に向けた最新情報の提供、各地での取組、研究所・インクルーシブ教育システム推進センターの活動内容等を広く普及するためにセミナーを開催しています。

平成28年度　北海道・東北地区（北海道で開催）

平成29年度　中国・四国地区（岡山で開催）

九州・沖縄地区（沖縄で開催）

＊北海道においては、29年度も開催

平成30年度　近畿地区（奈良で開催）

140名ほどの方にご参加いただきました。

ご挨拶いただいた
奈良県立教育研究所副所長様

ご静聴ありがとうございました。

今後も地域や学校の取組に活かしていただけるような情報発信に努めてまいります。